

2021年4月22日 全5頁

三度目の緊急事態宣言発出による日本経済への影響

4都府県への宣言発出により実質GDPは1カ月あたり0.6兆円減少

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 山口 茜

[要約]

- 政府は東京、大阪、兵庫、京都の4都府県に対する緊急事態宣言の発出を4月23日にも決定する方針だ。幅広い業種に休業を要請した2020年春の宣言に近い内容になることを想定すると、実質GDPへの影響は1カ月あたり▲0.6兆円程度と試算される。全都道府県に拡大すれば同▲1.6兆円となる。今回の実質GDPの影響が2020年春の宣言時よりもかなり小さいのは、対象区域が絞られたことに加え、二度目の宣言時と同様に財消費への影響が限定的とみられるからだ。宣言発出時点のサービス消費が既に低水準にあることも一因である。
- 実質GDPは2021年4-6月期にV字回復するどころか、前期比で2四半期連続のマイナスとなる可能性がある。今後、宣言の要請内容やその影響を精査した上で、経済見通しを下方修正する予定である。今回の宣言が4-6月期中に全面解除されたとしても、四度目、五度目の宣言が発出される可能性は否定できない。政府は宣言の実施期間を「ワクチン接種強化期間」と位置づけ、海外の成功事例を参考に運用を柔軟に見直しつつ、財政面からも手厚く支援すべきだ。

三度目の緊急事態宣言発出で2四半期連続のマイナス成長へ

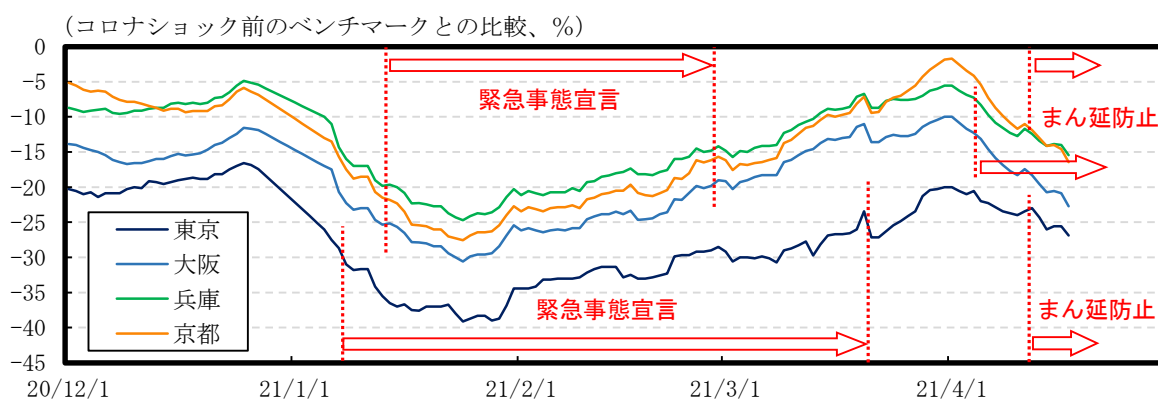
政府は東京、大阪、兵庫、京都への宣言発出を23日にも決定

新型コロナウイルス感染症の拡大に対応するため、政府は東京、大阪、兵庫、京都の4都府県に対する緊急事態宣言の発出を2021年4月23日にも決定する方針だ。

10都府県の一部地域では、宣言の前段階にあたる「まん延防止等重点措置」（以下、まん延防止措置）が適用されている。だが感染拡大に歯止めがかからず、4都府県は政府に宣言発出を要請した。本稿執筆時点で、政府と4都府県は宣言の実施期間や講じる措置などについて調整中である。4月末からの大型連休中に集中的な対策を講じ、大型商業施設や遊興施設などに休業を要請することが検討されている。

まん延防止措置は飲食店への20時までの時短要請が中心であり、対象となる自治体の単位の違いを除けば、二度目の緊急事態宣言での要請内容とさほど変わらない。「まん延防止措置は効果がない」との声も聞かれるが、Googleが公表している小売店・娯楽施設¹の人出を見ると、大阪、兵庫、宮城への適用が決まった3月末から人出が明確に減少し、適用後もその傾向が続いている（**図表1**）。東京都などの多くの地域でも3月末に人出が減少傾向に転じた。適用区域外の住民は感染拡大への警戒感の強まりから、自主的に外出を控えるようになったとみられる。

図表1：東京・大阪・兵庫・京都における小売店・娯楽施設の人出（7日移動平均で直近値は4/17）



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。

月～金曜日の祝日と年末年始（2020年12月28日～2021年1月4日）のデータは除いている。

(出所) Google “COVID-19 Community Mobility Reports”、CEICより大和総研作成

それでも感染拡大に歯止めがかからないのは、感染力の高い変異株が広がった影響が大きい。国立感染症研究所が4月7日に公表した分析²によると、英国型変異株（VOC-202012/01）の実効再生産数（1人の感染者から何人に感染が広がるか）は従来株の1.32倍であったという。まん延防止措置とそのアナウンスメント効果によって人出は減少したが、4月17日時点で二度目の宣言期間中の最低水準を上回る。変異株によって勢いを増した感染拡大を抑え込むには、一段と厳しい措置を講じて人出を大幅に減らす必要があったということだろう。

¹ ショッピングセンター、飲食店、遊園地、映画館などが含まれる一方、スーパーマーケットや青果市場、ドラッグストアといった必需的な品目を多く取り扱う店は含まれない。

² 国立感染症研究所「[日本国内で報告された新規変異株症例の疫学的分析（第1報）](#)」

4 都府県への宣言発出による実質 GDP への影響は1カ月あたり▲0.6兆円程度

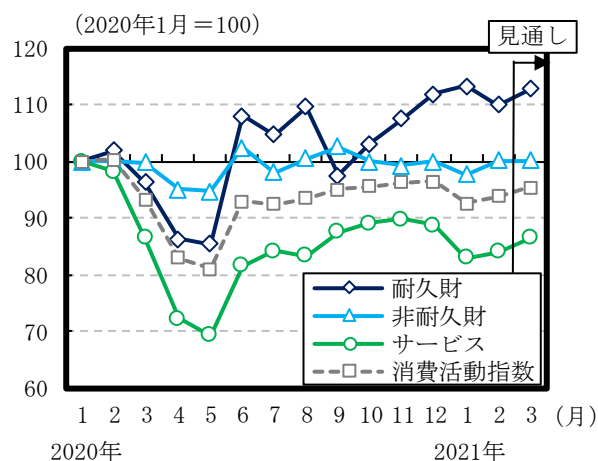
前述のように、今回の宣言の要請内容は明らかになっていないものの、幅広い業種に休業を要請した2020年春の宣言に近い内容になることが想定される。そこで2020年春の宣言時の個人消費の動きなどを参考に、4都府県に対して宣言が発出されたときの実質GDPへの影響を試算すると、1カ月あたり▲0.6兆円程度とみられる（図表2）。

変異株は全国各地で確認されていることから、宣言の対象区域が今後、拡大される可能性が高い。そこで対象区域が神奈川、埼玉、千葉を加えた7都府県に拡大した場合を想定すると1カ月あたり▲0.8兆円程度と試算される。全都道府県に拡大すると同▲1.6兆円程度となり、景気の大規模な悪化は避けられないだろう。

図表2：三度目の緊急事態宣言の影響

実質GDPへの影響（1カ月あたり）	
2020年春の緊急事態宣言（全国）	▲3.1兆円
4都府県 東京・大阪・兵庫・京都	▲0.6兆円
7都府県 東京・大阪・兵庫・京都 ・神奈川・埼玉・千葉	▲0.8兆円
全国	▲1.6兆円

図表3：消費活動指数の推移と3月見通し



(注1) 左図はまん延防止等重点措置による影響を含む。

(注2) 右図は実質、季節調整値。消費活動指数は旅行収支調整済。財・サービス別は旅行収支未調整。非耐久財は国民経済計算における半耐久財を含む。

(出所) 日本銀行、内閣府、総務省、経済産業省、Google、CEIC、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

経済への悪影響は財消費の底堅さなどにより20年春の宣言時を大きく下回る

今回の4都府県への宣言発出による経済への影響が2020年春の宣言時（1カ月あたり▲3.1兆円程度³）よりもかなり小さいのは、対象区域が絞られたことに加え、二度目の宣言時と同様に財消費への影響が限定的とみられるからだ。2020年春の宣言時は外食・旅行・娯楽といったサービスだけでなく、非耐久財消費（半耐久財含む）や耐久財の消費も大きく落ち込んだ（図表3）。非耐久財では巣ごもり需要で食料品の消費は増加したものの、衣料品や化粧品などの消費の減少が響いた。先行き不透明感の強まりで耐久財を中心に買い控えが広がったほか、家電量販店や自動車販売店の休業、自動車の生産停止などによる供給制約が耐久財消費を抑制した。

³ 試算方法については、神田慶司・山口茜「日本経済見通し：2020年7月」（大和総研レポート、2020年7月21日）を参照。消費総合指数やGDPの改定を受けて再試算を行ったため、試算値は当該レポートと異なる。

今回の宣言では、飲食店や大型商業施設、遊興施設などに対して休業や営業時間の短縮が要請されるとみられる。このためサービスと非耐久財の消費は大幅に落ち込むと見込まれる一方、耐久財消費は足元でも供給制約が生じておらず、家電量販店や自動車販売店は要請の対象とはならないとみられることから、宣言発出後も底堅く推移するだろう。

今回の経済への悪影響を2020年春の宣言時よりも小さく見積ったもう一つの要因は、宣言発出時点の消費水準の違いにある。2021年3月のサービス消費の水準は、感染拡大防止策が継続される中で感染拡大前を15%ほど下回り（**図表3**）、4月に入るとまん延防止措置によって一段と低下したとみられる。経済への悪影響は既に一定程度発現したため、宣言発出による追加的な影響は小さくなりやすい。

4-6月期の実質GDPは前期比で2四半期連続のマイナス成長となる可能性

3月9日時点における当社の実質GDP成長率見通しは、1-3月期で前期比年率▲5.1%、4-6月期で同+4.8%であった。三度目となる緊急事態宣言の発出を受け、実質GDPは4-6月期にV字回復するどころか、前期比で2四半期連続のマイナスとなる可能性がある。今後、宣言の要請内容やその影響を精査した上で、経済見通しを下方修正する予定である。

もともと、2020年4-6月期の実質GDPは前期比年率▲29.3%と現行統計史上最大の落ち込みを記録したが、今回はこのように激減することはないだろう。当時は内需の落ち込みが大きかっただけでなく、外需の減少も寄与した。輸出は欧米でのロックダウン（都市封鎖）の影響や、サービス輸出に含まれるインバウンド需要の消失などにより大幅に減少した。さらに、通常は内需や輸出に連動して変化する輸入が、マスクや医薬品、通信機などにおいて特需が発生したことで小幅な減少にとどまった。これに対して今回は、米国や中国を中心に海外経済が力強く回復する中で、輸出が堅調に推移する見込みである。また国内外の供給体制が安定したことで感染症対策関連の輸入品は急増しにくくなっている。そのため4-6月期の外需は実質GDPを押し上げるとみられる。

政府は今回の宣言期間を「ワクチン接種強化期間」と位置づけるべき

三度目の緊急事態宣言が4-6月期中に全面解除されたとしても、四度目、五度目の宣言が発出される可能性は否定できない。変異株が全国的に流行して感染力が高まれば、感染拡大防止と両立できる経済活動の水準が以前よりも低くなり、宣言解除後に経済活動が再開されると感染爆発が発生しやすくなるからだ。

神田慶司・山口茜・田村統久・和田恵「[日本経済見通し：2021年3月](#)」（大和総研レポート、2021年3月23日）では、変異株が流行するリスクシナリオのシミュレーションを実施したが、その結果が徐々に現実味を帯びている。具体的には、4月末にかけて従来株から変異株に置き換わり、実効再生産数が0.55上昇すると想定した。

全国民の約半数が2022年3月末までにワクチン接種を終えると見込んでも、2021年度中に3回の感染爆発が発生する。人出を大幅に減らさなければならぬため、2020年春の宣言並みの厳しい措置を全国規模で講じることが必要になる。このため2021年度の実質GDPはほぼゼロ成長となる。ワクチン接種ペースが想定よりも鈍化すれば、3年連続のマイナス成長に陥る事態も否定できない。

こうした試算を踏まえると、政府は当面、感染拡大防止に力点を置き、状況が明確に改善した後には経済活動を慎重に再開させる「急がば回れ」の姿勢で臨むことが肝要である。今回の宣言期間中に最も注力すべきはワクチン接種体制の強化だ。日本のワクチン接種の開始時期は欧米に2カ月ほど遅れたが、接種ペースでも大きく見劣りしている。少なくとも1回接種した人の割合は直近でも人口の1%程度にとどまる。日本は人口規模が大きく、当初は医療従事者に限られたためワクチン接種が進みにくかったという事情を勘案しても、接種ペースの改善余地は大きい。

感染が収束すれば、観光、飲食、娯楽業などが活気を取り戻し、景気は本格回復する。その意味で、ワクチン接種の推進は国民の命を守るだけでなく「最大の経済対策」となる。三度目の緊急事態宣言の実施期間を「ワクチン接種強化期間」と位置づけ、海外の成功事例を参考に運用を柔軟に見直しつつ、財政面からも手厚く支援すべきだ。